平成 19 年 3 月期　　中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上 場 会 社 名　オープンインタフェース株式会社　　上場取引所　大阪証券取引所（ヘラクレス）
コ ー ド 番 号　４３０２　　本社所在都道府県　東京都
（URL　http://www.oii.co.jp）
代　表　者　　役職名　代表取締役　　氏名　杉山　文彦
問合せ先責任者　　役職名　取締役副社長　　氏名　今西　昭二　　TEL　(03)5419-1288

決算取締役会開催日　平成　18年　11月　17日
米国会計基準採用の有無　　有 ・ 無

１．18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績　　(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,344	△39.6	△535	―	△554	―
17年9月中間期	3,884	186.1	544	146.8	534	158.5
18年3月期	6,431		△11		△82	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期) 純利益		潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△348	―	△722	29	―	―
17年9月中間期	411	53.7	997	52	822	14
18年3月期	△306		△687	95	―	―

(注)①持分法投資損益　18年9月中間期　― 百万円　17年9月中間期　― 百万円　18年3月期　― 百万円
②期中平均株式数(連結)　18年9月中間期482,064株 17年9月中間期412,031.67株 18年3月期446,042.46株
③会計処理の方法の変更　　有 ・ 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態　　(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18年9月中間期	8,142	2,747	33.5	5,657　67
17年9月中間期	6,090	3,662	60.1	7,667　31
18年3月期	8,610	3,075	35.7	6,379　99

(注)期末発行済株式数(連結)　18年9月中間期482,064株　17年9月中間期477,682株　18年3月期482,064株

(3) 連結キャッシュ･フローの状況　　(百万円未満切捨て)

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△1,183	△101	△48	2,543
17年9月中間期	△497	260	905	1,512
18年3月期	△285	△645	3,964	3,876

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　　６社　　持分法適用非連結子会社数　　― 社　　持分法適用関連会社数　　― 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結　(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社　　持分法　(新規)　　― 社　　(除外)　　― 社

２．19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	5,625	△472	△317

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）△657円 59銭

※　上記業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報及び合理的と判断する情報に基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数字と異なる可能性があります。

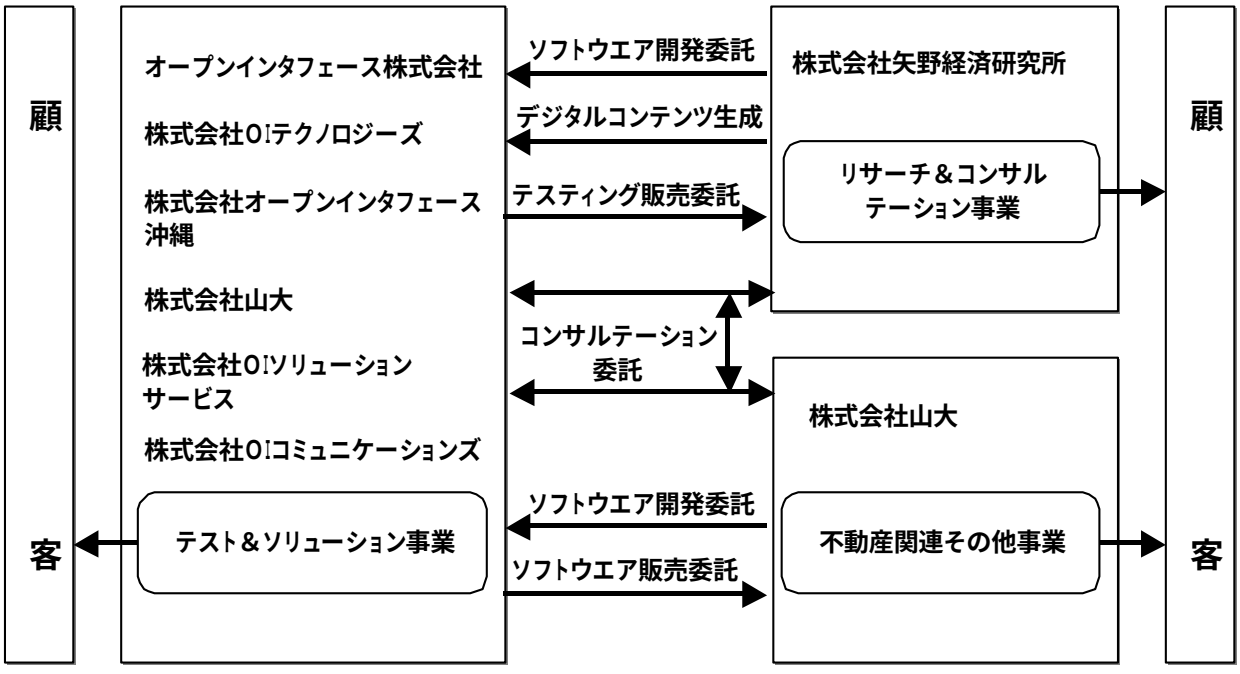
企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社６社（株式会社ＯＩテクノロジーズ・株式会社山大・株式会社オープンインタフェース沖縄・株式会社矢野経済研究所・株式会社ＯＩコミュニケーションズ・株式会社ＯＩソリューションサービス）より構成されております。なお、株式会社ＯＩソリューションサービスは株式会社ネクスタームが社名変更をいたしました。

当社グループは、シンクライアント技術を活用した病院向けメディカルソリューションおよびシンクライアントＰＯＳシステムソリューションの開発・販売、クロスメディア技術をいかしたストリーミング配信システムソリューションの開発・販売、インターネットTV放送インフラを活用した放送インフラの貸与・物品の販売、各種通信機器（クライアント）、デジタル機器、パーソナルコンピューター（以下ＰＣ）、ソフトウェア等の互換性検証および各種認定試験等とBluetooth、IEEE802.11（無線ＬＡＮ）を始めとするプロトコルスタックソフトウェア、ＰＣおよび周辺機器用の通信制御ソフトウェア、インターネット用アプリケーション向けソフトウェアコンポーネンツ、ＭＰ３デコーダーソフトウェア（デジタル音楽再生ソフトウェア）等の開発・販売を行うテスト＆ソリューション事業、企業や経済およびマーケットの調査等およびコンサルテーションを行うリサーチ＆コンサルテーション事業、遊休資産の活性化や企業再生に係るアドバイスを中心とする不動産関連事業の３事業を行っております。

事業区分	主な事業内容	主な会社
テスト＆ソリューション事業	メディカルソリューションおよびシンクライアントＰＯＳシステムソリューションの開発・販売、クロスメディア技術をいかしたストリーミング配信システムソリューションの開発・販売、各種通信機器（クライアント）、デジタル機器、ＰＣ、ソフトウェア等の互換性検証及び各種認定試験等 Bluetooth、IEEE802.11（無線LAN）を始めとするプロトコルスタックソフトウェアの開発・販売、ＰＣ及び周辺機器用の通信制御ソフトウェア、インターネット用アプリケーション・サービス・プロバイダー向けソフトウェアコンポーネンツ、ＭＰ３デコーダーソフトウェア（デジタル音楽再生ソフトウェア）等の開発・販売等	当社 株式会社ＯＩテクノロジーズ 株式会社ＯＩソリューションサービス 株式会社オープンインタフェース沖縄 株式会社ＯＩコミュニケーションズ
リサーチ＆コンサルテーション事業	企業・経済・マーケット等の調査等	株式会社矢野経済研究所
不動産関連事業	資産の有効活用・企業再生に係るアドバイス等	株式会社山大

事業の系統図は以下のとおりであります。



経営方針

１．経営の基本方針

当社グループは、グループ資源を連動することによる事業の高付加価値化を目指します。非ＩＴ企業へのＩＴ活用による企業活動の効率化を支援することを事業戦略の中核に置き、リサーチ＆コンサルテーション事業・不動産関連事業による非ＩＴ企業とのコネクションの確立、その後、ＩＴ技術（インターネット放送・評価技術・無線ネットワークソリューション・システムインテグレーション）による企業活動効率の支援と、グループ資源を連続的に顧客に提供することで各事業の付加価値化を実現してまいります。さらに、リサーチ＆コンサルテーション事業と不動産関連事業においては、各種調査事業コンテンツの蓄積とデジタル化を促進し新規収益構造を確立するとともに、遊休化している資産の有効活用、企業再生に係わるコンサルタント機能強化を実現してまいります。

２．利益配分に関する基本方針

安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を確保しながら、適正な利益配分を行うことを基本方針とし、これを実施してまいります。

３．目標とする経営指標

当社グループでは従来の産業向けのソリューション提供から、よりエンドユーザー向けのサービス提供へと企業ドメインのシフトを行っております。これは現状のわが国経済が回復傾向の中で、安定的により高いマージン率を確保するための、企業戦略に基づいたものです。したがいまして当社グループの経営指標としては、売上高経常利益率１５％の達成が重要な課題であると認識しております。

４．中期的な企業戦略

中期的企業戦略としては、新規事業の展開を積極的に計りながら、既存事業とのシナジー効果を追求し、高付加価値のサービス提供を目指します。当面の事業戦略と致しましては、次の視点において事業を推進してまいります。

①インターネット放送インフラ構築によるメディア機能の充実

当社グループで運営するインターネット放送「Doing」を活用した放送型サービスにおいて、顧客に対するコンテンツ制作を含めた放送インフラの提供や、クロスメディアによるプロモーションの提供を実施してまいります。

②メディカルソリューション事業の普及

当社グループの所有するシンクライアントソフトウエアソリューションを活用した、病院向けベッドサイド端末の提供を、すでに実施しておりますが、今後はこの事業の更なる強化を図るとともに、病院以外の分野に対する水平展開も実施してまいります。

③システムインテグレーション機能の充実

リサーチ＆コンサルティング事業により求めた顧客の事業効率を高める方策を、ＩＴ技術により具現化するシステムインテグレーション機能を充実してまいります。システムインテグレーション機能強化方針としては、良質で低価格なサービスを提供するとともに、大規模受注に対応できるパートナーの強化を図ってまいります。

④赤外線通信認証の普及

携帯電話での決済機能における赤外線通信の活用や、高速赤外線通信規格「IrSmple」の制定など赤外線通信機能を搭載した電子機器が、携帯電話を中心に進んでまいります。当社グループは、日本初の赤外線電子決済認証：IrFM およびIrSimpleの公式認証機関であることから、市場に展開される赤外線通信機能搭載機器向けの、互換性・接続性を配慮した検証機能を強化してまいります。

⑤テスティング領域の拡大

これまで、ＰＣ・通信機・周辺機器など端末機器の互換性・接続性評価を実施してまいりましたが、今後は、サーバー機器・アプリケーションソフトウエアのフレームワークをはじめ、端末のユーザビリティ（使い勝手）など、テスティング領域を拡張してまいります。

⑥リサーチ事業におけるコンテンツの蓄積とデジタル化

市場・産業構造・企業などの調査による各種データを整理・蓄積しデジタル化を促進してまいります。これらデジタルコンテンツを各企業のビジネス支援用コンテンツとして販売し、グループの新規収益構造として確立してまいります。

⑦コンサルタント事業の展開

遊休化している資産に、市場ニーズに対応した付加価値を付与し有効利用を図る事業、企業の再生に係るコンサルタント事業を推進してまいります。

５．対処すべき課題

①事業内容に起因する課題

当社は前連結会計年度末かけて悪化しました業績の回復を目指してまいりました。しかしながら、種々の要因により当中間連結会計期間における業績予想数値を達成することができませんでした。さらに、当連結会計年度通期における業績予想につきましても下方修正をいたしました。

今後の事業展開につきましては、安定的事業基盤の確保並びに一段の業績拡大に向けて以下の課題に対処し、事業推進してまいります。

ａ 外注先との関係構築

当社グループの自主開発製品については、自社内では企画・設計および詳細仕様の作成を主体とし、プログラミング作業については、設立当初より長年にわたり信頼関係を構築してきた外注先が担当するという開発手法を築き上げてきました。

技術革新の激しい当業界においては、プログラミング作業を行う初級技術者の確保よりも、より高度な設計仕様作成のための技術者を自社内で確保・育成を優先すべきであると判断し、現状の外注先への連携強化とともに新規の安定的な外注先を確保することが重要であると考えております。今後とも外注先との提携に努力していく所存です。

ｂ テスト＆ソリューション事業における人員の不足

テスティングや開発業務は、最近の傾向として委託会社への常駐作業が中心となってきており、従来の複数案件を同時作業することが急激に減少してきております。また、メディカルソリューション販売の本格的展開が開始となったことも相俟って、人員の不足が顕在化してきており、多くの引合いに対する商談・受注及び納品に支障が生じてきております。このため、さらなる採用活動の実施により必要人員の確保に努めてまいります。

ｃ 開発計画の遅延による業績への影響

当社は、前連結会計年度において、当社グループの中核事業として計画推進してまいりましたインターネット放送インフラを活用した事業（Doingプロジェクト）が、システムの構築並びに端末機器の製造に遅延が生じ、結果として前連結会計年度の業績予想数値を達成することができませんでした。このように開発を伴う事業を行っているための計画変動要因を擁しているため、今後の計画推進につきましては一層の進捗管理が必要であると認識しております。

②製品に関する課題

今後も、顧客が求める製品開発に着手してまいります。製品化に際しては、品質管理に細心の注意を払い、顧客とともに試作段階から出荷までの品質管理を行うことで、品質の確保を実現してまいります。また、自社製品のサポートやシステムインテグレーションなど中規模・大規模開発などの発生を考慮し、パートナー会社との強力な関係構築を実現してまいります。

③会社組織に関する課題

組織管理の充実

当社グループでは、受託製品開発からソリューション提案まで、顧客が求めるサービスを如何に提供し満足を得ていただくか、またその対価として正当な評価をいただけるよう不断の努力を払っております。

そのために、顧客に一貫したサービスと製品提供ができるよう、技術レベルの向上と製造原価管理をはじめ、顧客ニーズをどのようにして満足いただけるかについて、全社を挙げて取り組む所存です。社内の無理・無駄・ムラを徹底的に排除した組織管理（人事管理）と開発管理が重要なものと認識し、意識改革に取り組んでまいります。

経営成績及び財政状況

1.当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）における我が国経済は、企業の設備投資の増加および個人消費の拡大等景気は回復基調が顕著となってまいりました。しかしながら、海外情勢は数年来の世界的なテロ活動が継続しており、原油価格や原材料の高騰等、依然として楽観視できない状況の中で推移いたしました。

このような状況下、当社グループとしては、前連結会計年度における事業の遅れを回復すべく事業展開をしてまいりました。当期になりましてから、前連結会計年度にグループ化をしました株式会社ネクスタームについて、開発費用の増加、メンテナンス費用の増加等が顕著となり、費用対効果を検討した結果事業譲渡を実施いたしました。株式会社ネクスタームは社名を株式会社ＯＩソリューションサービスと変更し、開発費用の生じないシンクライアント技術を生かしたソフトウェアソリューションサービス事業を展開してまいります。

また、メディカルソリューションシステムとして、病院のベッドサイド端末システムの展開が拡大してきており、今後の当社グループの主力事業のひとつになるものと想定される一方、前年同期にありました利益率の高いソフトウェア販売の減少し、さらに、企業再生事業の停滞、前述の事業譲渡に係る商品販売の遅延が発生いたしました。

これらの結果、当社グループの当期における売上高は前年同期比39.6%減の2,344,702千円、売上総利益は前年同期比59.9%減の1,622,542千円となりました。営業損益につきましては販売費及び一般管理費は前年同期と同水準であったものの、売上高の減少と売上総利益の低下により、前年同期の544,642千円の営業利益から535,797千円の営業損失となりました。経常損益は、前期同期534,052千円の経常利益から554,024千円の経常損失となりました。

また、当中間連結会計期間におきまして、子会社の事業譲渡利益434,809千円、事業譲渡に係るのれん代の償却203,768千円をそれぞれ特別利益・特別損失に計上いたしました。その結果、中間純損益は前年同期411,010千円の純利益から348,190千円の純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（テスト＆ソリューション事業）

当事業の売上高は、IrDAを中心とした近距離無線に関するソフトウェア開発・テスティングについての受注は順調に推移いたしました。その一方、シンクライアント端末販売に関する事業については事業譲渡を行い、新たな主力事業とすべくメディカルソリューションシステムの展開を図ってまりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は802,895千円となり、営業損失は313,988千円となりました。

（リサーチ＆コンサルテーション事業）

当事業におきましては、受注は好調に推移いたしましたが、金額の大きな受注案件の納期が期末に集中していることから、当中間連結会計期間の売上高は1,508,761千円、営業利益は17,494千円となりました。

（不動産関連事業）

当事業は、順調に推移し当中間連結会計期間においての売上高は33,045千円となり、営業損失は11,490千円となりました。

２．キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて1,333,041千円減少し2,543,725千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失324,396千円を計上したこと、たな卸資産の増加507,061千円および前払費用の増加261,749千円があったためであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は1,183,346千円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失の324,396千円計上、子会社の事業拡大等によりたな卸資産の増加507,061千円、前払費用の増加261,749千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間において投資活動によって減少した資金は101,495千円となりました。これは主に、株式会社ネクスタームの事業譲渡による収入160,000千円があったものの、無形固定資産の取得による支出213,742千円の計上、定期預金の預入による支出57,000千円の計上があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
当中間連結会計期間において財務活動によって減少した資金は48,199千円となりました。これは主に、長期借入による収入350,000千円の計上及び社債の発行による収入200,000千円の計上があったものの、短期借入金の返済による支出530,300千円の計上、社債の償還による支出30,000千円計上、長期借入金の返済よる支出26,850千円の計上があったことによるものであります。

３．通期の見通し
テスト＆ソリューション事業におきましては、前連結会計年度より当社グループの今後の中核事業とすべくインターネット放送インフラ構築を活用した事業展開を推進してまいりました。当初の計画に比してまだ充分な効果が得られていない中で、運営費用は計画以上に発生している状況ですが、収益に寄与すべく新たな展開を図ってまいります。一方、病院へのメディカルソリューションサービスの拡大が顕著となってきており、大型の案件がリリースとなりました。活発な商談が継続しており今後の当社グループの中心事業となるものと考えておりますが、営業展開のマンパワー不足が顕著となっており、受注・引合いへの対応に苦慮する状況となっており、総力を傾注しているものの納品までに計画以上の時間を要することとなっています。
また、携帯端末を中心とした各種互換性テストは各クライアントへの常駐作業案件が継続しておりますが、対応するための人員確保が困難な状況が継続しています。このため、外注単価が高くなり利益率の低下現象が顕著となっておりますが、人員効率をあげ利益率の回復に努めてまいります。ソフトウェアの開発案件受託につきましては、開発技術者の不足から遅延しておりましたが引合いに応えるべく協力会社の確保を行ってまいります。下半期における当事業の売上高は1,220百万円を見込んでおります。
リサーチ＆コンサルテーション事業につきましては、8期ぶりに当中間期における黒字計上となりました。コンテンツのデジタル化およびデータベース化を進めることにより、サービスの付加価値を高めると共に、顧客の利便性を向上させてまいります。また、M＆Aコンサルテーション等の展開も推進していく計画です。下半期における当事業の売上高は、当該中間会計期間の実績並びに受注の状況から市場調査事業を中心に2,000百万円を見込んでおります。
不動産関連事業におきましては、不動産関連に限定せず、企業の再生、遊休資産や陳腐化した資産の有効活用等、再生ビジネスをすすめてまいります。下半期における当事業の売上高は、不動産賃貸および業務支援により50百万円、物品販売で10百万円を見込んでおります。前連結会計年度に自社保有賃貸物件としました不動産の売却も検討してまいります。
また、当該連結会計期間において開発費用が先行する事業の事業譲渡を実行したことにより、開発にかかる費用と本事業に係る販売費及び一般管理費は減少するものと見込んでおりますが、期首における売上計画の減少、インターネットTV放送運営費用の増加等を想定しており、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経常損失を回復するまでに至らず経常損失となる見通しです。
なお、現在進捗中のM&A案件に関しましては実現しました時点で収益への影響を判断し、必要な状況となれば業績予想の修正をいたします。

４．事業等のリスク
中間決算短信に記載した経営成績及び財政状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において判断したものであります。

（1）事業戦略について
当社グループは、当社グループにおいて有用と判断する事業のグループ化を推進してまいりますが、有用な事業取得が不調な場合、有用であると判断した事業に誤りが生じた場合、当社グループの事業計画に重要な影響が発生する可能性があります。

（2）人材について
当社グループの中には、売上を拡大させるために人員の確保が不可欠な事業があります。必要な人員が確保できない場合又は確保した人員が期待通りの効果を生み出せない場合、当社グループの事業計画に重要な影響が発生する可能性があります。

（3）ネットワークシステムについて
当社グループは、事業の効率化のため高度なネットワークシステム体制を構築しております。ネットワークに支障を来たす状況が発生し、支障が解消できない場合又は対応に長時間を要した場合、当社グループの機能が停止し、事業活動に重要な影響が生じる可能性があります。

（4）収益について
当社グループの売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が納品され顧客の検収した時点、またはサービスが提供された時点に計上されます。しかしながら、一部事業においては、製品の開発期間の短縮が厳しく求められ、正式な発注書受領からの開発では要求にこたえられない現状があり、発注書受領に先立って開発に着手する場合があります。その結果、正式発注に至る前に費用が発生し、受注が計画どおりになされなかった場合においては、収益を圧迫する要因となります。

（5）投資について
当社グループは、事業展開に必要な特定の会社の少数持分又は過半数超の持分を所有しております。これらの株式は株価の決定が困難である非公開会社の株式であります。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。それらの会社の純資産額が、欠損により通常30%から50%下落した場合減損を計上しております。将来の投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

中間連結財務諸表等

①中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日） 金額（千円）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日） 金額（千円）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年3月31日） 金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
1．現金及び預金			1,517,605			2,606,325			3,882,367	
2．受取手形及び売掛金			1,304,064			739,572			844,909	
3．たな卸資産			783,624			1,140,710			637,269	
4．前払費用			407,021			458,839			-	
5．未収入金			-			418,013			-	
6．その他			131,751			81,902			425,292	
貸倒引当金			△ 23,772			△ 129,806			△ 131,115	
流動資産合計			4,120,295	67.6		5,315,556	65.3		5,658,722	65.7
Ⅱ　固定資産										
1．有形固定資産										
(1)建物	※1	137,378			745,576			541,756		
(2)工具器具備品	※1	34,728			42,763			34,110		
(3)その他	※1	21,067	193,174		224,454	1,012,794		456,276	1,032,144	
2．無形固定資産										
(1)連結調整勘定		1,328,842			-			1,300,498		
(2)のれん		-			1,061,473			-		
(3)その他		73,648	1,402,490		328,808	1,390,282		162,843	1,463,342	
3．投資その他の資産										
(1)投資有価証券		114,361			114,895			117,654		
(2)その他		296,790			330,910			358,603		
貸倒引当金		△ 36,402	374,748		△ 21,800	424,006		△ 20,400	455,857	
固定資産合計			1,970,414	32.4		2,827,082	34.7		2,951,344	34.3
資産合計			6,090,709	100.0		8,142,639	100.0		8,610,066	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日） 金額（千円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日） 金額（千円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成18年3月31日） 金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．支払手形及び買掛金		59,467		244,339		157,792	
2．短期借入金		883,750		503,700		874,450	
3．一年以内償還予定社債		110,000		60,000		60,000	
4．未払金		553,952		245,774		494,500	
5．未払法人税等		45,556		10,900		24,707	
6．繰延税金負債		738		652		630	
7．賞与引当金		9,649		102,790		88,707	
8．その他		267,632		302,008		217,148	
流動負債合計		1,930,747	31.7	1,470,165	18.1	1,917,935	22.3
Ⅱ　固定負債							
1．社債		90,000		450,000		280,000	
2．転換社債型新株予約権付社債		―		3,000,000		3,000,000	
3．長期借入金		11,000		166,800		3,200	
4．繰延税金負債		1,323		443		725	
5．退職給付引当金		272,546		293,204		274,408	
6．その他		111,083		14,304		58,232	
固定負債合計		485,953	8.0	3,924,752	48.2	3,616,566	42.0
負債合計		2,416,700	39.7	5,394,918	66.3	5,534,502	64.3
（少数株主持分）							
少数株主持分		11,474	0.2	―	―	―	―
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,530,645	25.1	―	―	1,596,046	18.5
Ⅱ　資本剰余金		1,520,103	25.0	―	―	1,585,504	18.4
Ⅲ　利益剰余金		612,158	10.0	―	―	△ 105,708	△ 1.2
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		93	0.0	―	―	187	0.0
Ⅴ　自己株式		△ 464	△ 0.0	―	―	△ 464	△ 0.0
資本合計		3,662,535	60.1	―	―	3,075,564	35.7
負債、少数株主持分及び資本合計		6,090,709	100.0	―	―	8,610,066	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
1．資本金		―	―	1,596,046	19.6	―	―
2．資本剰余金		―	―	1,585,504	19.5	―	―
3．利益剰余金		―	―	△ 453,899	△ 5.6	―	―
4．自己株式		―	―	△ 464	△ 0.0	―	―
株主資本合計		―	―	2,727,186	33.5	―	―
Ⅱ　評価・換算差額等							
1．その他有価証券評価差額金		―	―	172	0.0	―	―
評価・換算差額等合計		―	―	172	0.0	―	―
Ⅲ　新株予約権		―	―	465	0.0	―	―
Ⅳ　少数株主持分		―	―	19,896	0.2	―	―
純資産合計		―	―	2,747,720	33.7	―	―
負債純資産合計		―	―	8,142,639	100.0	―	―

②中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間（自　平成17年4月１日 至　平成17年9月30日）			当中間連結会計期間（自　平成18年4月１日 至　平成18年9月30日）			前連結会計年度の要約連結損益計算書（自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日）		
		金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			3,884,717	100.0		2,344,702	100.0		6,431,267	100.0
Ⅱ　売上原価			2,083,304	53.6		1,622,542	69.2		3,707,209	57.6
売上総利益			1,801,413	46.4		722,160	30.8		2,724,057	42.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費										
1. 給与手当		409,087			386,966			974,679		
2. 賞与引当金繰入額		3,314			48,886			46,070		
3. 退職給付費用		9,893			19,325			15,237		
4. 広告宣伝費		163,102			143,554			438,257		
5. 支払手数料		106,979			145,448			227,620		
6. 貸倒引当金繰入額		13,176			－			19,840		
7. その他		551,216	1,256,770	32.4	513,777	1,257,958	53.7	1,014,059	2,735,765	42.6
営業利益			544,642	14.0		△ 535,797	△ 22.9		△ 11,707	△ 0.2
Ⅳ　営業外収益										
1. 受取利息		55			423			363		
2. 受取配当金		229			8			238		
3. 為替差益		5,148			587			9,287		
4. 投資有価証券運用益		24,980			－			1,026		
5. 還付加算金		－			1,023			－		
6. その他		4,848	35,261	0.9	2,589	4,632	0.2	8,713	19,629	0.3
Ⅴ　営業外費用										
1. 支払利息		16,623			10,851			27,893		
2. 社債発行費		－			3,785			24,608		
3. 新株発行費		28,144			1,431			33,644		
4. 支払手数料		－			2,625			－		
5. その他		1,084	45,852	1.2	4,165	22,858	0.9	4,593	90,740	1.4
経常利益			534,052	13.7		△ 554,024	△ 23.6		△ 82,817	△ 1.3
Ⅵ　特別利益										
1. 賞与引当金戻入益		38,436			－			38,436		
2. 貸倒引当金戻入益		9,746			1,309			13,502		
3. 退職給付引当金戻入		－			12,031			－		
4. 支払手数料確定差額		14,274			－			14,274		
5. 保険解約益		10,245			1,470			10,245		
6. 事業譲渡益		－			434,809			－		
7. その他		4,605	77,309	2.0	2,000	451,621	19.3	5,071	81,530	1.3
Ⅶ　特別損失										
1. 前期損益修正損		－			13,076			－		
2. 投資有価証券評価損		683			－			683		
3. 海外事務所撤退損		18,850			－			18,850		
4. たな卸資産評価損		126,284			－			146,875		
5. のれん償却額		－			203,768			－		
6. その他		5,329	151,147	3.9	5,149	221,993	9.5	122,597	289,007	4.5
税金等調整前中間(当期)純利益			460,213	11.8		△ 324,396	△ 13.8		△ 290,294	△ 4.5
法人税、住民税及び事業税		41,649			4,146			21,253		
法人税等調整額		△ 3,919	37,729	0.9	△ 248	3,897	0.2	△ 4,691	16,562	0.3
少数株主利益			11,474	0.3		19,896	0.8			
中間(当期)純利益			411,010	10.6		△ 348,190	△ 14.8		△ 306,857	△ 4.8

③　中間連結剰余金計算書および中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成17年4月１日 至　平成17年9月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成17年4月１日 至　平成18年3月31日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			5,010,289		5,010,289
Ⅱ　資本剰余金増加高					
1.　増資による新株の発行		636,785	636,785	702,186	702,186
Ⅲ　資本剰余金減少高					
1.　配当金		172,550		172,550	
2.　利益剰余金への振替額		3,954,420	4,126,971	3,954,420	4,126,971
Ⅳ　資本剰余金中間期末（期末）残高			1,520,103		1,585,504
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			△ 3,753,272		△ 3,753,272
Ⅱ　利益剰余金増加高					
1.　資本剰余金からの振替額		3,954,420		3,954,420	
2.　中間純利益		411,010	4,365,431	-	3,954,420
Ⅲ　利益剰余金減少高					
1.　当期純損失				306,857	
2.　連結除外に伴う剰余金の減少		-	-	-	306,857
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			612,158		△ 105,708

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　　至　平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
平成18年3月31日残高　（千円）	1,596,046	1,585,504	△ 105,708	△ 464	3,075,377	187	465	—	3,076,030
中間連結会計期間中の変動額									
中間純損失			△ 348,190		△ 348,190				△ 348,190
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 15		19,896	19,881
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△ 348,190	—	△ 348,190	△ 15	—	19,896	△ 328,309
平成18年9月30日残高　（千円）	1,596,046	1,585,504	△ 453,899	△ 464	2,727,186	172	465	19,896	2,747,720

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 金額（千円）	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 金額（千円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		460,213	△ 324,396	△ 290,294
減価償却費		25,446	69,793	69,428
連結調整勘定償却額		35,084	―	70,340
のれん償却額		―	239,025	―
貸倒引当金の増減額（減少：△）		3,430	90	117,173
賞与引当金の増減額（減少：△）		△ 127,044	14,083	△ 47,986
退職給付引当金の増減額（減少：△）		△ 9,981	18,796	△ 8,118
受取利息及び受取配当金		△ 284	△ 431	△ 601
支払利息		16,623	10,851	27,893
社債発行費		―	3,785	24,608
新株発行費		28,144	1,431	33,644
投資有価証券売却益		―	△ 2,000	―
投資有価証券運用益		△ 24,980	―	△ 1,026
投資有価証券評価損		683	―	683
たな卸資産評価損		126,284	―	161,894
保険解約益		△ 10,245	△ 1,470	△ 10,245
事業譲渡益		―	△ 434,809	―
固定資産売却損		―	149	―
売上債権の増減額(増加：△)		91,538	95,691	461,036
たな卸資産の増加額		△ 288,310	△ 507,061	△ 397,020
前払費用の増加額		△ 325,645	△ 261,749	―
未収消費税等の増減額（減少：△）		2,327	18,399	―
未払消費税等の増減額（減少：△）		△ 32,414	△ 13,123	―
その他流動資産の増減額（増加：△）		747	50,396	10,777
仕入債務の増減額（減少：△）		△ 136,773	86,547	△ 92,602
その他流動負債の減少額		△ 229,216	△ 162,720	△ 35,723
長期未払金の減少額		△ 78,811	△ 33,687	―
その他		4,902	△ 10,241	△ 329,700
小計		△ 468,281	△ 1,142,650	△ 235,837
利息及び配当金の受取額		325	356	642
利息の支払額		△ 13,261	△ 12,099	△ 31,452
法人税等の支払額		△ 16,569	△ 28,952	△ 19,222
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 497,787	△ 1,183,346	△ 285,870
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 80,000	△ 57,000	△ 110,000
定期預金の払戻しによる収入		208,265	―	238,265
有形固定資産の取得による支出		△ 17,109	△ 21,164	△ 723,930
有形固定資産の売却による収入		―	305	37
無形固定資産の取得による支出		△ 7,491	△ 213,742	△ 111,582
無形固定資産の売却による収入		―	1,659	―
投資有価証券の取得による支出		△ 385,200	―	△ 388,335
投資有価証券の売却による収入		13,488	4,000	13,488
投資有価証券の払戻による収入		345,995	―	322,041
貸付による支出		―	△ 501	―
貸付金の回収による収入		11,051	1,002	14,202
非連結会社の取得に伴う支出		―	―	△ 80,000
新規連結子会社の取得に伴う収入		206,497	―	210,054
事業譲渡による収入		―	160,000	―
その他の投資等の増加による支出		△ 62,167	△ 3,550	△ 91,611
その他の投資等の減少による収入		27,663	27,494	62,142
その他		△ 492	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー		260,500	△ 101,495	△ 645,227
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：△)		221,497	△ 530,300	69,297
長期借入による収入		―	350,000	―
長期借入金の返済による支出		△ 92,389	△ 26,850	△ 127,289
社債の発行による収入		―	200,000	220,000
社債の償還による支出		△ 280,000	△ 30,000	△ 360,000
社債の発行に伴う支出		―	△ 3,807	△ 18,956
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入		―	―	3,000,000
配当金の支払額		△ 169,131	△ 158	△ 169,713
新株の発行に伴う支出		△ 28,029	△ 7,083	△ 33,621
自己株式の取得による支出		△ 68	―	△ 68
新株予約権の権利行使に伴う払込収入		1,253,570	―	1,384,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		905,448	△ 48,199	3,964,020
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額(減少額△)		668,161	△ 1,333,041	3,032,922
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		843,844	3,876,767	843,844
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※	1,512,005	2,543,725	3,876,767

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 （自　平成17年4月 1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月 1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
当社グループは、前連結会計年度において外部からの資本調達及び業績の回復により債務超過を解消し、当中間連結会計期間においても売上高、利益ともに回復基調にあります。また、営業キャッシュ・フローのマイナス幅は減少傾向にありますが、平成13年3月期以降マイナスの状態が継続しております。当連結会計年度における資金面の危惧はないものと考えておりますが、前連結会計年度に実施した新規事業への進出に伴って取得した一部子会社については未だ業績回復途上にあるため、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にあります。 今後は、当該事象を解消すべく、テスト＆ソリューション事業における Doing 放送配信技術を核とした事業の更なる拡大、リサーチ＆コンサルテーション事業におけるコンテンツのデジタル化による高付加価値化と経営効率の改善、不動産事業における投融資政策の最適化による資金効率の改善等の施策により、業績の更なる改善を目指すと共に、営業キャッシュ・フローの早期黒字化と財務体質の安定化を図っていく所存であります。 中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の存在を中間連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度において転換社債型新株予約権付社債の発行により財務基盤の更なる安定を図りましたが、営業キャッシュ・フローは平成13年3月期以降マイナスの状態が継続しており、当中間連結会計期間においても営業損失となっております。当連結会計年度における資金面の危惧はないものと考えておりますが、前連結会計年度に実施した新規事業への進出に伴って取得した一部子会社については、業績の寄与がないままその事業を譲渡することとなり、当社の事業計画の一部変更を要するなど、継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にあります。 今後は、当該事象を解消すべく、テスト＆ソリューション事業においては当連結会計年度に本格的な営業展開を開始したメディカルソリューション販売及びDoing放送の収益増を図り、リサーチ＆コンサルテーション事業においては順調に推移している事業展開に加え、コンテンツのデジタル化による高付加価値化と経営効率の改善を図る等の施策により営業キャッシュ・フローの早期黒字化と営業損益の改善による財務体質の安定化を図っていく所存であります。 中間連結財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。	当社グループは、前連結会計年度において外部からの資本調達及び業績の回復により債務超過を解消し、当連結会計年度においては転換社債型新株予約権付社債の発行により財務基盤の更なる安定を図りましたが、営業キャッシュ・フローは平成13年3月期以降マイナスの状態が継続しており、前連結会計年度に回復した営業利益も当連結会計年度は再び営業損失となっています。このため継続企業の前提に関する重要な疑義を完全に払拭したとはいえない状況にあります。 今後は、当該事象を解消すべく、テスト＆ソリューション事業においては当連結会計年度に本放送を開始した Doing 放送の本格的な展開による収益増を図り、リサーチ＆コンサルテーション事業においてはコンテンツのデジタル化による高付加価値化と経営効率の改善を図る等の施策により営業キャッシュ・フローの早期黒字化と営業損益の改善による財務体質の安定化を図っていく所存であります。 連結財務諸表は継続企業を前提としており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）
1．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　5社 主要な連結子会社の名称 株式会社　ＯＩテクノロジーズ 株式会社　山大 株式会社　矢野経済研究所 株式会社　ネクスタ－ム 株式会社 オープンインタフェース沖縄 上記のうち、株式会社ＯＩテクノロジーズは平成17年4月1日に会社分割により、当社の連結子会社となっており、平成17年4月より連結の範囲に含めております。また、株式会社ネクスタームは平成17年4月13日に株式取得により当社の連結子会社となっており、平成17年4月より連結の範囲に含めております。さらに、株式会社オープンインタフェース沖縄は平成17年9月2日に当社の100%出資により設立しており、平成17年9月より連結の範囲に含めております。 なお、歐艾科技股份有限公司については、重要性が無く、清算中のため、連結の範囲から除いております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 歐艾科技股份有限公司 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社（清算中の100%子会社である歐艾科技股份有限公司）は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　6社 主要な連結子会社の名称 株式会社　ＯＩテクノロジーズ 株式会社　矢野経済研究所 株式会社　山大 株式会社　ＯＩコミュニケーションズ 株式会社　オープンインタフェース沖縄 株式会社　ＯＩソリューションサービス （旧 株式会社　ネクスタ－ム） (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 歐艾科技股份有限公司 オーアイ投資顧問株式会社 （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数　6社 主要な連結子会社の名称 株式会社　ＯＩテクノロジーズ 株式会社　矢野経済研究所 株式会社　山大 株式会社　ＯＩコミュニケーションズ 株式会社　オープンインタフェース沖縄 株式会社　ネクスタ－ム 上記のうち、株式会社ＯＩテクノロジーズは平成17年4月に会社分割により連結子会社となっており、平成17年4月より連結の範囲に含めております。株式会社　ネクスタームは平成17年4月に株式取得により連結子会社となっており、平成17年4月より連結の範囲に含めております。株式会社オープンインタフェース沖縄は平成17年9月に当社の100%出資により設立しており、平成17年9月より連結の範囲に含めております。株式会社ＯＩコミュニケーションズは平成17年10月に株式取得により連結子会社となっており、平成17年10月より連結の範囲に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同　左
2．持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社（清算中の100%子会社である歐艾科技股份有限公司）は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。 なお、関連会社はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。 なお、関連会社はありません。	持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲に含めておりません。 なお、関連会社はありません。
3．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同　左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）
4．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ　デリバティブ ――――― ハ　たな卸資産 製品 主として個別法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備は8～15年、工具器具備品は3～20年となっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております。	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 同　左 ロ　デリバティブ ――――― ハ　たな卸資産 製品 同　左 仕掛品 同　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は建物は39年、建物附属設備は3～15年となっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしております	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ　有価証券 その他有価証券 ①時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ②時価のないもの 同　左 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 製品 同　左 仕掛品 同　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ　有形固定資産 同　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）
	ロ　無形固定資産 ソフトウェア（市場販売目的）については、見積販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能見積期間（3年から5年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却することとしております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。	ロ　無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。	ロ　無形固定資産 同　左
	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同　左	(3) 重要な引当金の計上基準 イ　貸倒引当金 同　左
	ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	ロ　賞与引当金 同　左	ロ　賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	ハ　退職給付引当金 同　左	ハ　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。
	(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同　左	(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同　左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同　左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成17年4月 1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月 1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日）
	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ロ　連結納税制度 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 同　左 ロ　連結納税制度 連結納税制度を適用しております。	(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ　消費税等の会計処理 同　左 ロ　連結納税制度 当連結会計年度から連結納税制度を採用しております。
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年4月 1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月 1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成18年3月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	―――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
―――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,747,255千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	―――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）
（中間連結貸借対照表） 1.「前払費用」は、前中間連結会計期間まで、他の流動資産と合わせて「その他」として一括して表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「前払費用」の金額は38,267千円であります。 2．前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」（当中間連結会計期間末残高45,185千円）は金額の重要性がないため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。 3．前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期未払金」（当中間連結会計期間末残高93,346千円）は金額の重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。	（中間連結貸借対照表） 1．「未収入金」は、前中間連結会計期間まで、他の流動資産と合わせて「その他」として一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は111,494千円であります。 2．前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「役員報酬」(当中間連結会計期間98,582千円)、「研究開発費」(当中間連結会計期間1,807千円)及び「賃借料」(当中間連結会計期間83,983千円)は金額の重要性がないため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。	（中間連結損益計算書） 「社債発行費」は、前中間連結会計期間まで、他の営業外費用と合わせて「その他」として一括表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「社債発行費」の金額は210千円であります。
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 1．営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他流動資産の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の増加額」に含まれている「前払費用の増加額」は、4,016千円であります。 2．投資事業組合への出資は、前中間連結会計期間において、「出資金の払込による支出」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、「投資有価証券の取得による支出」として表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」に含まれる投資事業組合への出資は、385,200千円であります。 3．投資事業組合への出資の払い戻しは、前中間連結会計期間において、「出資金の返還による収入」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間においては、「投資有価証券の払戻による収入」として表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の払戻による収入」に含まれる投資事業組合への出資の払い戻しは、345,995千円であります。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 1．営業活動によるキャッシュ・フローの「社債発行費」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「社債発行費」は210千円であります。 2．前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）	当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日現在）	前連結会計年度末 （平成17年3月31日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額は186,293千円であります。	※1　有形固定資産の減価償却累計額は107,040千円であります。	※1　有形固定資産の減価償却累計額は198,931千円であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	482,074	―	―	482,074
合 計	482,074	―	―	482,074
自己株式				
普通株式	10	―	―	10
合 計	10	―	―	10

2．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成13年新株予約権（注）1	普通株式	417	―	27	390	99
	平成14年新株予約権（注）2	普通株式	214	―	214	―	―
	平成18年新株予約権	普通株式	600	―	―	600	―
連結子会社	―	―	―	―	―	―	366
合計		―	―	―	―	―	465

（注）1. 平成13年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2. 平成14年新株予約権の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の失効によるものであります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年9月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　1,517,605 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△5,599 現金及び現金同等物　1,512,005	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） （千円） 現金及び預金勘定　2,606,325 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△62,599 現金及び現金同等物　2,543,725	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在） （千円） 現金及び預金勘定　3,882,367 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△5,599 現金及び現金同等物　3,876,767

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	78,400	50,734	27,665
ソフトウェア	21,440	10,866	10,573
合計	99,840	61,601	38,239

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件にかかるものは含まれておりません。

2．未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	22,476	千円
1年超	18,479	千円
合計	40,956	千円

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件にかかるものは含まれておりません。

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	11,838	千円
減価償却費相当額	10,897	千円
支払利息相当額	913	千円

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件について、負債計上後の期間に係るものは含まれておりません。

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への分配方法については、利息法によっております。

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	中間期末残高相当額（千円）
工具器具備品	57,073	46,829	10,244
ソフトウェア	21,440	15,154	6,285
合計	78,513	61,984	16,529

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件にかかるものは含まれておりません。

2．未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	12,763	千円
1年超	5,828	千円
合計	18,592	千円

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件にかかるものは含まれておりません。

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	12,362	千円
減価償却費相当額	11,324	千円
支払利息相当額	645	千円

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件について、負債計上後の期間に係るものは含まれておりません。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同左

5．利息相当額の算定方法
同左

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
工具器具備品	83,535	62,160	21,375
ソフトウェア	21,149	12,797	8,351
合計	104,684	74,957	29,726

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件に係るものは含まれておりません。

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	21,785	千円
1年超	10,597	千円
合計	32,383	千円

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件に係るものは含まれておりません。

3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	24,599	千円
減価償却費相当額	22,572	千円
支払利息相当額	1,744	千円

なお、上記の金額には、過年度において、未経過リース料残高相当額を負債計上したリース物件に係るものは含まれておりません。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同左

5．利息相当額の算定方法
同左

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	261	418	156
合計	261	418	156

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業組合への出資持分	95,200
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,743

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について683千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	261	551	289
合計	261	551	289

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業組合への出資持分	98,335
非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,009

前連結会計年度末 （平成18年3月31日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	261	576	314
合計	261	576	314

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
投資事業組合への出資持分	98,335
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,743

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について683千円減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

⑴　取引の内容および取引の利用目的

当社グループにおいては、当社でのみ、期中において資金運用利回りの向上を目的に、通貨オプション付外貨定期預金を利用しておりました。通貨オプション付外貨定期預金以外のデリバディブ取引は行っておりません。

⑵　取引に対する取組方針

余剰資金の一部を通貨オプション付外貨定期預金で運用しておりますが、投機目的のデリバディブ取引は行わない方針であります。

⑶　取引に係るリスクの内容

通貨オプション付外貨定期預金には、為替相場の変動によるリスクがあると認識しております。

⑷　取引に係るリスク管理体制

デリバディブ取引の実行、管理につきましては、取引および取引限度額の設定等を資金担当部門が担当取締役の承認を得て行っております。

2．取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

当中間連結会計期間　（自 平成18年4月1日　至 平成18年9月30日）

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため記載を省略しております。

（セグメント情報）

【 事業の種類別セグメント情報 】

前中間連結会計期間（自　平成17年4月1日　至　平成17年9月30日）　（単位：千円）

	テスト&ソリューション事業	リサーチ&コンサルテーション事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連　結
売上高						
⑴ 外部顧客に対する売上高	1,347,581	1,478,984	1,058,150	3,884,717	―	3,884,717
⑵ セグメント間の内部売上高又は振替高	300,000	―	11,679	311,679	(311,679)	―
計	1,647,581	1,478,984	1,069,830	4,196,397	(311,679)	3,884,717
営業費用	769,775	1,448,284	960,965	3,179,025	161,049	3,340,074
営業利益	877,806	30,700	108,864	1,017,371	(472,728)	544,642

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
テスト&ソリューション事業	互換性テスト、無線ソリューション、システムインテグレーションソフトウェア、シンクライアントソリューション
リサーチ&コンサルテーション事業	市場調査、企業分析、企業再生コンサルテーション
不動産関連事業	不動産ＩＴ化インテグレーション、不動産関連仲介

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、476,129千円であり、その主なものは当社の人事総務・財務部門等の管理部門に係る費用及び企業イメージ広告費用であります。

当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）　（単位：千円）

	テスト&ソリューション事業	リサーチ&コンサルテーション事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連　結
売上高						
⑴ 外部顧客に対する売上高	802,895	1,508,761	33,045	2,344,702	―	2,344,702
⑵ セグメント間の内部売上高又は振替高	―	420	54,432	54,852	(54,852)	―
計	802,895	1,509,181	87,477	2,399,554	(54,852)	2,344,702
営業費用	1,116,884	1,491,686	98,967	2,707,538	172,962	2,880,500
営業利益又は営業損失（△）	△313,988	17,494	△11,490	△307,983	(227,814)	△535,797

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
テスト&ソリューション事業	互換性テスト、無線ソリューション、システムインテグレーションソフトウェア、シンクライアントソリューション
リサーチ&コンサルテーション事業	市場調査、企業分析、企業再生コンサルテーション
不動産関連事業	不動産ＩＴ化インテグレーション、不動産関連仲介

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、215,318千円であり、その主なものは当社の人事総務・財務部門等の管理部門に係る費用及び企業イメージ広告費用であります。

前連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）　　（単位：千円）

	テスト&ソリューション事業	リサーチ&コンサルテーション事業	不動産関連事業	計	消去又は全社	連　結
Ⅰ売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,879,284	3,450,855	1,101,127	6,431,267	－	6,431,267
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	300,300	－	64,585	364,885	(364,885)	－
計	2,179,584	3,450,855	1,165,713	6,796,153	(364,885)	6,431,267
営業費用	1,594,225	3,061,122	1,039,228	5,694,575	748,399	6,442,974
営業利益又は営業損失（△）	585,358	389,733	126,485	1,101,577	(1,113,285)（注）3	△11,707

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
テスト&ソリューション事業	互換性テスト、無線ソリューション、システムインテグレーションソフトウェア、シンクライアントソリューション
リサーチ&コンサルテーション事業	市場調査、企業分析、企業再生コンサルテーション
不動産関連事業	不動産ＩＴ化インテグレーション、不動産関連仲介

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,174,333千円であり、その主なものは当社の人事総務・財務部門等の管理部門に係る費用及び企業イメージ広告費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成17年4月1日　至　平成17年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成17年4月1日　至　平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり純資産額　7,667円31銭 １株当たり中間純利益金額　997円52銭 潜在株式調整後１株当たり中間純純利益金額　822円14銭	１株当たり純資産額　5,657円67銭 １株当たり中間純損失金額　722円29銭 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　6,379円99銭 １株当たり当期純損失金額　687円95銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（注）１株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年４月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益（千円）	411,010	△348,190	△306,857
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
普通株式に係る中間(当期)純利益（千円）	411,010	△348,190	△306,857
期中平均株式数（株）	412,031.67	482,064	446,042.46
潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額			
中間純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	87,894.25	－	－
（うち新株予約権）	(87,765.77)	－	－
（うち転換社債型新株予約権付社債）	(24.38)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権１種類（新株予約権の数214個）	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面総額3,000,000千円）及び新株予約権１種類（新株予約権の数990個）	ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（額面総額3,000,000千円）及び新株予約権１種類（新株予約権の数814個）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日)
1. 当社は、グループ事業戦略の一環として、平成17年9月21日の取締役会決議に基づき、次のとおり株式会社日本オフショア開発の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。 (1) 子会社化する会社の名称、事業内容、規模 名称：株式会社日本オフショア開発 事業内容：各種ソフトウェアの開発 事業規模：総資産 9,851 千円、売上高 4,761 千円(ともに平成17年3月期決算) (2) 株式取得による子会社化の時期 平成17年10月3日 (3) 取得した株式の数、取得金額、取得後の持分比率 取得した株式の数：200株 取得金額：40,000千円 取得後の持分比率：100% 2. 当社は、グループ事業戦略の一環として、平成17年10月7日の取締役会決議に基づき、次のとおりオーアイ投資顧問株式会社を新規設立し、同社を連結子会社化しております。 (1) 子会社化する会社の名称、事業内容 名称：オーアイ投資顧問株式会社 事業内容：有価証券に関する投資顧問業務、資産の管理および運用に関するコンサルティング業務、経営コンサルティング業務等 (2) 会社設立による子会社化の時期 平成17年10月11日 (3) 会社設立に伴い取得した株式の数、取得金額、取得後の持分比率 取得した株式の数：1,600株 取得金額：80,000千円 取得後の持分比率：100% 3. 当社は、平成17年5月30日発行の新株予約権の権利行使により、平成17年10月と11月に次のとおり新株を発行しております。 平成17年10月行使分 (1) 発行日　平成17年10月31日 (2) 発行した新株の種類：普通株式 (3) 発行した株式の数：764株 (4) 発行価額：22,805千円 (5) 新株の発行に伴い資本金へ組入れる額：11,402千円	――――	――――

前中間連結会計期間 （自　平成17年4月1日 至　平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成18年4月1日 至　平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日）
平成17年11月行使分 （1）発行日　　平成17年11月30日 （2）発行した新株の種類：普通株式 （3）発行した株式の数：2,189株 （4）発行価額：65,341千円 （5）新株の発行に伴い資本金へ組入れる額：32,670千円 4.当社は、平成17年11月30日に下記の借入契約を締結いたしました。 （1）借入金額　　150,000千円 （2）借入日　　平成17年11月30日 （3）返済期限　　平成18年11月30日 （4）取引金融機関　　株式会社りそな銀行 （5）担保　　無 （6）資金使途　　短期運転資金 5.株式会社矢野経済研究所は、平成17年10月4日に下記の借入契約を締結いたしました。 （1）借入金額　　200,000千円 （2）借入日　　平成17年10月4日 （3）返済期限　　平成18年4月28日 （4）取引金融機関　　株式会社北陸銀行 （5）担保　　無 （6）資金使途　　借入金返済 6.株式会社矢野経済研究所は、平成17年11月22日に下記の借入契約を締結いたしました。 （1）借入金額　　150,000千円 （2）借入日　　平成17年11月22日 （3）返済期限　　平成18年11月22日 （4）取引金融機関　　株式会社りそな銀行 （5）担保　　無 （6）資金使途　　短期運転資金 7.平成17年12月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、当社子会社の株式会社日本オフショア開発に対して次のように増資の決議をしております。 （1）会社名　株式会社日本オフショア開発 （2）増資の理由　　財務体質強化のため （3）増資金額　　10,000千円 （4）増資後の資本金　　20,000千円 （5）資金の使途　　運転資金 （6）増資実行日　　平成17年12月14日		

生産、受注及び販売の状況

（1）生産実績

（単位：千円）

セグメント ＼ 期別	前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	構成比	当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	構成比	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	構成比
		%		%		%
ﾃｽﾄ&ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	612,047	25.2	1,048,637	49.0	1,238,086	29.5
ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ事業	857,122	35.3	1,015,013	47.5	1,921,703	45.8
不動産関連事業	957,815	39.5	74,427	3.5	1,034,728	24.7
合　計	2,426,986	100.0	2,138,077	100.0	4,194,518	100.0

（注）1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

①前中間連結会計期間（自　平成17年4月1日　至　平成17年9月30日）

（単位：千円）

セグメント	受注高		受注残高	
		構成比		構成比
		%		%
テスト＆ソリューション事業	1,383,831	31.3	786,200	31.4
リサーチ＆コンサルテーション事業	1,520,500	34.4	516,000	20.6
不動産関連事業	1,520,151	34.3	1,200,680	48.0
合　計	4,424,482	100.0	2,502,881	100.0

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②当中間連結会計期間（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

（単位：千円）

セグメント	受注高		受注残高	
		構成比		構成比
		%		%
テスト＆ソリューション事業	712,530	33.6	666,731	47.7
リサーチ＆コンサルテーション事業	1,398,050	65.9	596,417	42.6
不動産関連事業	11,354	0.5	136,010	9.7
合　計	2,121,934	100.0	1,399,159	100.0

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③前連結会計年度（自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日）

（単位：千円）

セグメント	受注高		受注残高	
		構成比		構成比
		%		%
テスト＆ソリューション事業	1,886,431	30.7	757,097	46.7
リサーチ＆コンサルテーション事業	3,683,500	59.9	707,129	43.6
不動産関連事業	582,401	9.5	157,702	9.7
合　計	6,152,334	100.0	1,621,930	100.0

（注）1．金額は販売価格によっております。
2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（３）販売実績

（単位：千円）

セグメント＼期別	前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	構成比	当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	構成比	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	構成比
		%		%		%
ﾃｽﾄ&ｿﾘｭｰｼｮﾝ事業	1,347,581	34.7	802,895	34.2	1,879,284	29.2
ﾘｻｰﾁ&ｺﾝｻﾙﾃｰｼｮﾝ事業	1,478,984	38.1	1,508,761	64.4	3,450,855	53.7
不動産関連事業	1,058,150	27.2	33,045	1.4	1,101,127	17.1
合　計	3,884,717	100.0	2,344,702	100.0	6,431,267	100.0

(注)　1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）		当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
アメニティ・ファンド	1,000,000	25.7	－	－

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。